



タイトル Title	松野賢吾博士略歴・著作目録 (松野賢吾博士記念號)(List of Books and Articles by Dr. Kengo Matsuno (Matsuno Commemorative Issue))
著者 Author(s)	
掲載誌・巻号・ページ Citation	国民経済雑誌,112(3):132-138
刊行日 Issue date	1965-09
資源タイプ Resource Type	Departmental Bulletin Paper / 紀要論文
版区分 Resource Version	publisher
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	10.24546/00170820
URL	<a href="http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/00170820">http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/00170820</a>

## 松野賢吾博士略歴・著作目録

### 略 歴

- 明治35年 2月28日 熊本県八代市日奈久上西町 350 番地に松野新次郎の長男として出生
- 大正 9 年 3 月 熊本県立商業学校卒業
- 大正 14 年 3 月 神戸高等商業学校卒業
- 昭和 4 年 3 月 東京商科大学卒業
- 昭和 4 年 4 月 長崎高等商業学校講師
- 昭和 6 年 4 月 長崎高等商業学校教授
- 昭和 19 年 2 月 学術研究会議研究班員（学術研究会議廃止まで）
- 昭和 19 年 4 月 長崎経済専門学校教授（官制改正による）
- 昭和 22 年 4 月 長崎経済専門学校図書館長
- 昭和 24 年 6 月 長崎大学教授兼長崎経済専門学校教授
- 昭和 24 年 12 月 長崎大学附属図書館長（昭和29年 2 月まで）
- 昭和 26 年 2 月 長崎大学附属図書館経済学部分館長を兼務（昭和27年12月まで）
- 昭和 26 年 11 月 日本財政学会理事（現在まで）
- 昭和 26 年 12 月 学位論文「非国庫的租税の可能性と其の限界」により東京商科大学より経済学博士の学位を授与せられる
- 昭和 29 年 12 月 長崎大学附属図書館経済学部分館長に再任（昭和30年10月まで）
- 昭和 28 年 7 月 長崎大学評議員（昭和30年10月まで）
- 昭和 30 年 8 月 フルブライト研究教授としてアメリカ合衆国へ留学（昭和31年 8 月まで）
- 昭和 32 年 3 月 長崎大学を依願退職
- 昭和 32 年 4 月 国際基督教大学教授
- 昭和 33 年 4 月 国際基督教大学を辞職
- 昭和 33 年 5 月 神戸大学教授（経済学部）
- 昭和 33 年 5 月 神戸大学大学院経済学研究科 5 年課程担当（退官まで）
- 昭和 37 年 9 月 日本貿易学会常任理事（現在まで）
- 昭和 38 年 9 月 日本学術会議の命により国際財政学会に出席のためリュクサンブ

ールとパリへ出張。兼ねて西欧各国における財政学界および財政事情を研究視察（昭和38年10月まで）

昭和40年3月 定年により神戸大学退官  
 昭和40年4月 学術奨励審議会委員  
 昭和40年8月 司法試験考査委員

## 著 作 目 録

### — 著 書・訳 書 —

間接税の研究	同 文 館	昭和13年6月
レブケ財政学（訳）	巖 松 堂	昭和14年11月
租 税 転 嫁 論	巖 松 堂	昭和18年3月
戦中戦後に於ける戦費負担と国民経済	正 統 社	昭和24年10月
経済政策的租税の原理	新 紀 元 社	昭和27年10月
公 債 経 済 論	新 紀 元 社	昭和28年11月
財政政策の基礎	酒 井 書 店	昭和33年5月
財政学の新動向	千 倉 書 房	昭和36年10月
財政学の新動向（増補版）	千 倉 書 房	昭和37年10月
フィスカル・ポリシー	千 倉 書 房	昭和40年10月

### — 論 文・翻 訳 —

英領印度統治組織の変遷	研究館彙報 第16巻第2号・第3号・第4号・ 第17巻第2号	昭和5年9月・10月・11月・昭和6年2月
英領印度統治組織の変遷	外交時報 第58巻第1号	昭和6年4月
国民主義と国際主義	研究館彙報 第18巻第1号・第2号	昭和6年7月・9月
英領印度統治組織の現状	外交時報 第59巻第5号	昭和6年9月
植民地ヴァアデニアに於ける銀行の濫觴並に其後の発展	研究館彙報 第19巻第3号	昭和7年4月
モンベルト「財政学」	研究館彙報 第19巻第5号・第20巻第1号・第 2号・第3号・第21巻第1号・第2号・第3号 ・第4号・第5号・第6号	昭和7年6月・7月・9月・10月・昭和8

		年 1 月・2 月・4 月・5 月・6 月・7 月
印度財政の基調	商業と経済	第13年第1冊 昭和7年7月
ベック氏の累進税論	商業と経済	第13年第2冊 昭和8年3月
財産税の基礎概念	商業と経済	第14年第1冊 昭和8年8月
租税転嫁論（メーリング）	研究館彙報	第21巻第9号・第10号・第22巻第1号・第4号・第6号・第7号・第10号・第23巻第3号・第4号 昭和8年11月・12月・昭和9年1月・5月・7月・9月・12月・昭和10年4月・5月
租税の最高原則	商業と経済	第14年第2冊 昭和9年3月
租税類型の一資料 ——プロイェルの提唱——	商業と経済	第15年第1冊 昭和9年9月
アンドレー氏の規範収益課税論	商業と経済	第15年第2冊 昭和10年3月
ヘルル氏の課税限界論	商業と経済	第16年第1冊（長崎高商創立三十周年記念論文集） 昭和10年10月
グキーゼ「所得税に於ける累進主義」	研究館彙報	第23巻第10号 昭和10年12月
間接税の作用に関するシユステルの研究	商業と経済	第16年第2冊 昭和11年3月
国家概念と租税学説（ゲルロフ）	研究館彙報	第24巻第5号・第6号 昭和11年6月・7月
消費税改造論の一考察	商業と経済	第17年第1冊 昭和11年10月
租税の流動性に就いて	研究館彙報	第24巻第9号・第25巻第1号 昭和11年11月・昭和12年1月
単一所得税の擁護難	商業と経済	第17年第2冊 昭和12年3月
間接税の重要性	研究館彙報	第25巻第4号・第5号 昭和12年5月・6月
直接税，間接税の観念に就いて	研究館彙報	第25巻第7号・第8号 昭和12年9月・10月
租税転嫁と租税作用	商業と経済	第18年第1冊（武藤教授在職三十年記念論文集） 昭和12年10月
消費と租税	長崎商工会議所「経済月報」	第214号 昭和13年1月
租税の合理化政策的意義	商業と経済	第18年第2冊 昭和13年3月
租税の作用に就て	研究館彙報	第26巻第5号・第6号

		昭和13年6月・7月
間接税の地位と戦時財政	税 第16巻第9号	昭和13年9月
租税転嫁の収益論的考察	商業と経済 第19年第1冊	昭和13年10月
レプケ租税理論	研究館彙報 第27巻第1号・第2号・第3号・ 第4号	昭和14年1月・2月・4月・5月
間接税と所得分配	商業と経済 第19年第2冊	昭和14年3月
レプケ「財政の基本問題」	研究館彙報 第27巻第5号	昭和14年6月
レプケ「公債論」	研究館彙報 第27巻第6号	昭和14年7月
税制改革案に対する批判	税 第17巻第10号	昭和14年10月
租税負担の測定に就て	商業と経済 第20年第1冊	昭和14年11月
租税負担と所得分配	商業と経済 第20年第2冊	昭和15年3月
公 経 済 序 論	研究館彙報 第28巻第4号	昭和15年5月
資本課税の理念	税 第18巻第6号	昭和15年6月
租税転嫁動態理論	商業と経済 第21年第1・2合冊	昭和15年11月
ブラック所得稅負担論解説	研究館彙報 第29巻第1号・第2号・第4号・ 第5号・第7号・第8号	昭和16年1月・ 2月・5月・6月・9月・10月
公債原則学説の研究	商業と経済 第22年第1冊	昭和16年7月
独占者に課せらるゝ所得稅	研究館彙報 第30巻第1号	昭和17年1月
租税転嫁序論の一節	研究館彙報 第30巻第2号	昭和17年2月
所得稅 転 嫁 論	商業と経済 第22年第2冊	昭和17年2月
公債原則の動態理論	一橋論叢 第9巻第4号	昭和17年4月
新公債原則学説の理念	統制経済 第5巻第3号	昭和17年9月
公債の作用と公債原則	商業と経済 第23年第1冊	昭和17年11月
インフレと公債政策	エコノミスト 第20年第47号	昭和17年12月16日
労働調達公債論	商業と経済 第23年第2冊	昭和18年4月
負債・公債・インフレーション	銀行論叢 第40巻第5号	昭和18年5月
失業対策小論	金融組合 第174号	昭和18年5月
自由主義経済の難点と公債の役割	財政 第8巻第9号	昭和18年9月
公債に依る完全雇傭の理論	商業と経済 第24年第1冊	昭和19年1月
強 制 公 債 論	商業と経済 第24年第2冊	昭和19年3月
数量説と貨幣価値	銀行と統制経済	昭和19年4月
アメリカ税制概観	税 第1巻第5号・第2巻第2号	

		昭和21年11月・昭和22年2月
所得税思想の発展	商業と経済 第26年合冊 (長崎経専創立四十周年記念論文集)	昭和22年8月
財政と景気	経営と経済 第27年第1冊・第2冊・第28年第1冊・第2冊	昭和22年12月・昭和23年5月・8月・11月
財産税は財産を減少せしむるか	税 第3巻第2号	昭和23年3月
国庫的租税と非国庫的租税	税 第4巻第2号	昭和24年2月
非国庫的租税序論	経営と経済 第28年第3冊・第4冊・第29年第1冊	昭和24年2月・3月・6月
非国庫的目的の手段としての租税の適合性	経営と経済 第29年第2冊	昭和24年9月
経済政策の究極原則	経営と経済 第29年第3冊・第4冊	昭和24年12月・昭和25年3月
財政学の地位と課題	経営と経済 第30年第1・2合冊	昭和25年9月
所得税と物価	経営と経済 第30年第3・4合冊・第31年第1・2合冊	昭和26年3月・9月
ヴェルケンの資本課税論と其の批判	経営と経済 第31年第3・4合冊	昭和27年3月
経済学と経済政策	経営と経済 第33年第1冊	昭和28年9月
自由主義財政々策の基礎	早稲田大学「人文科学研究」第17号	昭和30年3月
自由主義財政々策の発展	経営と経済 第35年第1冊特輯 (長崎大学経済学部創立五十周年記念論文集)	昭和30年9月
自由主義経済における国家干渉 ——マルバッハの所論とその批判——	経営と経済 第36年第2冊	昭和31年10月
自由主義経済における租税重課の問題点	彦根論叢 第46・47合併号 (大畑文七博士還暦記念論文集)	昭和33年9月
租税目的の衝突	国民経済雑誌 第100巻第5号	昭和34年11月
財政学の動向	国民経済雑誌 第101巻第1号	昭和35年1月
所得税乎、消費税乎 ——中枢税としての消費税とその批判——	神戸大学「経済学研究年報」7	昭和35年7月
財政における政治性	井藤半弥博士退官記念論文集「財政学の基本問題」(千倉書房)所収	昭和35年10月

## The Political Factors in Public Finance

- Kobe University Economic Review 6 1960
- 景気変動要因としての財政 国民経済雑誌 第103巻第5号 昭和36年5月
- フィスカル・ポリシーと財政政策 神戸大学「経済学研究年報」8 昭和36年5月  
——両者の特性と比較——
- フィスカル・ポリシーにおける問題点 南山大学経済学部創設記念論文集  
昭和36年9月
- 財政学の経済理論化 国民経済雑誌 第105巻第1号 昭和37年1月
- 租税による経済政策 国民経済雑誌 第106巻第1号 昭和37年7月
- 予算均衡論 花戸竜蔵博士古稀記念論集「財政学の課題」(千倉書房)所収 昭和37年9月
- 国家々計の景気感受性 国民経済雑誌 第107巻第6号 昭和38年6月

## A Brief History of Japan's Public Finance

- Kobe University Economic Review 9 1963
- 景気政策的租税 租税研究 第175号 昭和39年11月
- スツッケン公債原則論の進展と批判 国民経済雑誌 第111巻第1号 昭和40年1月  
——公債における財政政策とフィスカル・ポリシー——
- インフレーション対策としてのフィスカル・ポリシー  
アカデミア(経済学篇)第49輯 昭和40年5月
- 国家経費と経済発展 神戸大学「経済学研究年報」12 昭和40年8月  
——書評・時評——
- 価格統制管見 神戸商大新聞 昭和13年7月25日
- 次期増税はか非か 税 第16巻第11号 昭和13年11月
- 分配政策短言 長崎商工会議所「経済月報」第226号  
昭和14年1月
- 井藤半弥著「戦時財政講話」 一橋論叢 第4巻第3号 昭和14年9月
- 財政学の動態的研究 一橋新聞 昭和17年4月10日  
——永田清教授著「財政学の展開」——
- 戦争・税金・公債 毎日新聞 昭和27年3月28日
- 政策論の運命 長崎大学学生新聞 昭和28年7月1日  
——隨筆・その他——
- 内村鑑三先生の思い出 長崎経専学友会「扶揺」第93号 昭和23年12月
- 歴史家エレミヤ 長崎大学長崎経専学友会「扶揺」第95号

		昭和26年2月
卷 頭 言	長崎大学経済学部学友会「扶揺」第96号	
		昭和27年6月
原爆の日のアメリカ新聞	毎日新聞(長崎版)	昭和27年8月9日
旧師の面影—Margaret E. O. C. Parrott	凌霜五十年	昭和29年5月
学 会 の 旅	長崎大学経済学部雑誌部「扶揺」第98・99号	
		昭和29年7月
アメリカの心と物	西日本新聞(長崎版)	昭和31年2月28日
		以降4日間
アメリカのある小作人 —農村見聞記断章—	熊本日日新聞(夕刊)	昭和31年5月27日・28日
アメリカの大学とプラグマチズム	長崎大学新聞	昭和31年4月30日
アメリカに於ける女尊男卑と精神病	長崎大学経済学部雑誌部「扶揺」第101号	
		昭和31年12月
私のコレクション	如水会々報 No. 365	昭和35年9月
新約聖書の租税観	神戸大学学生キリスト教青年会誌「想影」	
		昭和37年7月
歐洲の旅に思う	熊本日日新聞(夕刊)	昭和39年2月10日・ 12日・13日・17日・19日
生後八ヶ月から定年まで	神戸大学新聞	昭和40年1月26日
二つの服従	凌霜第19回生回顧四十年	昭和40年5月

#### 執 筆 者 紹 介 (執筆順)

- 井 藤 半 弥……………一橋大学名誉教授 経済学博士  
 高 木 壽 一……………慶応義塾大学経済学部教授 経済学博士  
 時 子 山 常 三 郎……………早稲田大学政経学部教授 経済学博士  
 山 口 忠 夫……………中央大学経済学部教授 経済学博士  
 井 手 文 雄……………横浜国立大学経済学部教授 経済学博士  
 新 庄 博……………神戸大学経済学部教授 経済学博士  
 末 重 正 行……………南山大学経済学部助教授 経済学修士(神戸大)  
 中 村 一 雄……………神戸大学経済学部助教授